

基本目標	Ⅳ	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	430	高齢者が生きがいをもって暮らせるしくみをつくる
施策	433	高齢者の地域包括ケアを進める
施策の目標	区民、民生委員、介護相談員、町会・自治会等の関係団体、地域の医療、福祉、警察、消防等の関係機関、サービス事業者等が基盤となる地域包括支援ネットワークが一体的に構築され、高齢期を迎えた区民が、医療や介護が必要となっても在宅で療養しながら、住み慣れた地域で安心して暮らし続けています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「地域で介護について相談環境が整っている」と思う区民の割合									
	基準年 (H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	-	-	-	-	52.0	-	-	-	-	68.0
実績	40.8	-	-	-	50.2	-	-	-	-	-

指標名	認知症サポーターの数									
	基準年 (H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	-	-	-	-	12,000人	-	-	-	-	27,000人
実績	12,464人	16,874人	19,988人	22,950人	24,752人	26,677人	28,949人	31,366人	-	-

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
慢性疾患や複数の疾病により要介護や認知症になる高齢者の割合が増加すると予想され、本区では、高齢者支援総合センター（地域包括支援センター）及び高齢者みまもり相談室を地域の総合相談窓口としている。そのため、相談環境が整っていると感じている区民の割合を指標とした。区民アンケートでは認知度は上がっているが、今以上に身近な相談窓口として認知してもらう必要がある。また、地域での認知症の理解度を示すため認知症サポーターの数を指標としており、その数は着実にのびているが、認知症基本法の基本理念に鑑み、更に広げていく必要がある。その他、地域ケア会議、研修、共通ツールを通し、多職種連携など医療と介護の連携のネットワークも強化していく必要がある。	R3	588,221
	R4	599,201
	R5	600,114

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	高齢者を地域で支える地域包括ケアシステムの一つとして、認知症施策、在宅医療・介護連携の各種事業のほか、高齢者支援総合センターと高齢者みまもり相談室も効果的に機能しており、いずれの事業も一定の成果があるため。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
○	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
高齢者を地域で支えるシステムとして、認知症施策、在宅医療・介護連携の各種事業のほか、高齢者支援総合センターと高齢者みまもり相談室も効果的に機能している。今後も各事業をさらに推進する必要がある。	
【今後の具体的な方針】	
令和6年3月に策定した高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画に基づき、事業を着実に実施する。なお、令和7年に向けて地域包括ケアシステムの更なる充実を目指す。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳 出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳 出 総 額 (千円)	目的に対する指標	直近の評価内容
					年度目標値	評価結果
					年度実績値	評価対象年度
1	高齢者福祉総合計画改定 経費	8,470	29,791	38,261	75.0	現状維持
					56.6	令和5年度
2	地域ケア会議推進事業費	5,290	6,810	12,100	8	現状維持
					8	令和5年度
3	在宅医療・介護連携推進事 業費	8,319	13,048	21,367	30	現状維持
					8	令和5年度
4	認知症普及啓発事業	4,550	6,949	11,499	25,000	現状維持
					31,366	令和5年度
5	認知症総合支援事業費	39,933	7,661	47,594	288	現状維持
					122	令和5年度
6	家族介護等支援事業	8,346	851	9,197	520	現状維持
					561	令和5年度
7	徘徊高齢者家族介護者安 心事業費	202	2,554	2,756	50	現状維持
					5	令和5年度
8	地域包括支援センター委託 費	287,254	10,214	297,468	350	現状維持
					450	令和5年度
9	高齢者みまもり相談室事業	178,722	9,363	188,085	8320	現状維持
					8286	令和5年度
10	見守りネットワーク事業費	16,051	12,768	28,819	16	現状維持
					48	令和5年度
11	高齢者支援総合センター機 能強化事業費	16,613	6,810	23,423	58	現状維持
					36	令和5年度
12	地域包括支援センター運営 管理費	26,364	13,619	39,983	6030	現状維持
					6820	令和5年度

令和6年度 事務事業評価シート

施 策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位			
事 業 名	高齢者福祉総合計画改定経費					1
目 的	墨田区の高齢者福祉施策の方向性を明らかにするとともに、介護保険事業に必要な介護保険費用及び保険給付費、介護保険料を定めるため。					主管課・係（担当）
						高齢者福祉課・介護保険課
						03-5608-6168
対 象 者	本計画掲載事業の対象者すべて					
根 拠 法 令	老人福祉法、介護保険法					
関 連 計 画						
実 施 基 準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤4 / 委託先：株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所	
事 業 内 容	令和4年度に行った計画策定のための調査結果をもとに、墨田区介護保険事業運営協議会等において協議・検討するとともに、区民説明会やパブリック・コメント制度により区民の意見や要望を募り区議会で審議を経て高齢者福祉総合計画を策定した。					
経 過	開始年度	平成12年			終了予定	未定
	平成12年 4月 介護保険法施行 平成27年 3月 墨田区高齢者福祉総合計画・第6期介護保険事業計画策定 平成28年10月 墨田区高齢者福祉総合計画・第7期介護保険事業計画策定のための基礎調査を実施 平成30年 3月 墨田区高齢者福祉総合計画・第7期介護保険事業計画策定 令和 元年12月 墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画策定のための基礎調査を実施 令和 3年 3月 墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画策定 令和 4年10月 墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画策定のための基礎調査を実施 令和 6年 3月 墨田区高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画策定					
議 会 質 問 の 状 況	(令和5年度11月議会区民福祉委員会) ・地域包括支援センターの業務負担軽減について ・ヤングケアラー支援・ケアマネジャーの確保について ・地域包括ケアシステム構築状況の自治体点検ツールについて					
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		7,000	9,000	0	7,868	8,500	0
A.決算額（令和6年度は見込み）		6,941	8,936	0	7,700	8,470	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		6,941	8,936	0	7,700	8,470	0
執行率（％）		99.2%	99.3%	#DIV/0!	97.9%	99.6%	#DIV/0!
B.人コスト		2,621	29,994		4,089	29,791	
総事業決算額（A+B）		9,562	38,930	0	11,789	38,261	
予算書P（令和6年度）		なし		執行実績報告書P（令和5年度）		P87-38	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	基礎調査実施委託	7,700	委託料	計画策定委託	4,400			
			委託料	計画策定委託	4,070			

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	本計画に掲載している事業数				単 位	事業
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		-	-	目標	-	-	-	-
				実績	201	201	107	107
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	-	-	-	-	-	-
		実績	107	132	132	132	132	132
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	本指標により、区民に影響を与えている状況が把握できるため。なお、事業の多寡で影響が測れるものではないため目標は定めない。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	「生きがいがある」65歳以上の区民の割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		75.0	R7	目標	72.0	-	-	73.0
				実績	71.1	-	-	70.4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	-	-	75.0	-	-	75.0
		実績	-	-	56.6	-	-	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	本指標は令和6年3月に策定した「高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画」の基本理念に関する評価指標になっており、本計画の策定による区民への成果を把握することができるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	基礎調査によって得られた各種データを有効活用することにより、区民等のニーズを的確に反映させるとともに、客観的な根拠数値に立脚した計画を策定した。

課題・問題点
計画策定後、基本理念に関する評価指標、各重点推進事業に関する成果指標等について、毎年、PCDAサイクルにより、事業の評価を適切に実施する必要がある。

施 策	433	高齢者の地域包括ケアを進める				部内優先順位	
事 業 名	地域ケア会議推進事業費					2	
目 的	包括的支援事業の包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の効果的な実施のため、高齢者支援総合センター（地域包括支援センター 以下「センター」という。）ごとに開催する地域ケア会議の内容と充実と機能強化を図る。					主管課・係（担当）	
						高齢者福祉課・地域支援係	
						03-5608-6170	
対 象 者	区民、医療、介護支援専門員等の多職種						
根 拠 法 令	介護保険法第115条の48						
関 連 計 画	介護保険法第205条 地域支援事業実施要綱						
実 施 基 準	法令基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	常勤2人、委託先：社会福祉法人江戸川豊生会他		
事 業 内 容	地域の多様な関係者とともに、高齢者等への適切な支援を行うための検討を行う。また、個別ケースの検討によって共有された地域課題を地域づくりに結び付ける。地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議については、センターが中心となり実施する。 ●地域ケア個別会議 高齢者等の個別の課題について、本人や家族、介護支援専門員、保健・医療の専門職、福祉の専門職、民生委員・児童委員、行政職員等の参加によって、多様な視点から検討することで、高齢者の地域におけるその人らしい生活の継続を支援する。 ●地域ケア推進会議 個別の事例検討から上がった地域の高齢者に普遍的に影響を与えられられる地域課題への対応等を地域の関係者と共有・検討しながら、地域づくり、地域の資源開発、政策形成等につなげていく。 ●墨田区地域ケア会議 各圏域での検討結果を踏まえ、全区的に対応を要する課題についての検討を行う。						
経 過	開始年度	平成21年度			終了予定		
	平成21年6月	同愛センターで開始					
	平成22年度	各センターで開催					
	平成26年度	介護保険法の改正（地域ケア会議の開催を条文に位置付け）					
	平成28年度	圏域別地域ケア会議開始					
議 会 質 問 の 状 況							
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) ケアプラン検証のための地域ケア会議については、介護保険事業におけるケアプラン検証の一環であるため、介護保険課と合同で実施していく。						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		6,384	6,071	6,019	5,543	5,543	5,476
A.決算額（令和6年度は見込み）		6,138	5,899	5,792	5,307	5,290	5,476
財 源	国						
	都						
	その他	6,138	5,899	5,792	5,307	5,290	5,476
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（%）		96.1%	97.2%	96.2%	95.7%	95.4%	100.0%
B.人コスト		8,738	8,822	7,037	5,725	6,810	
総事業決算額（A+B）		14,876	14,721	12,829	11,032	12,100	
予算書P（令和6年度）		P367下段		執行実績報告書P（令和5年度）		P235-1 下段	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬費	会議報酬	43	報酬費	会議報酬	28	報酬費	会議報酬	211
旅費	出張旅費	6	旅費	出張旅費	5	旅費	出張旅費	7
委託料	事業委託	5,258	委託料	事業委託	5,257	委託料	事業委託	5,258

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議の開催回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		88	R7年度	目標				96
				実績	118	106	115	91
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	88	88	88	88	88	88
		実績	103	90	84	102		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	地域包括ケアシステムの実現へ向けた施策の展開をするにあたり、全8圏域全体の開催数を指標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	地域包括ケア計画の策定・実施数				単位	8
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		8	R7年度	目標	8	8	8	8
				実績	8	8	8	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績	8	8	8	8		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	介護保険事業計画・高齢者福祉総合計画を3年に1度策定・改定するにあたっては、各センター圏域別に地域包括ケア計画を策定し、3か年をかけて、計画遂行を進めている。本計画は、地域包括ケアシステムの推進に向けて、圏域内の諸課題を解決するとともに、地域の関係者自らが提起した事業にセンターと協働して取り組むものである。よって本事業実施を充実させていくことが、成果指標として適切であるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域ケア会議とは地域支援事業実施要綱において位置づけられた、高齢者の地域包括ケアシステム推進のための手段の一つであり、必要性が高い。

課題・問題点

施 策	433	高齢者の地域包括ケアを進める				部内優先順位
事 業 名	在宅医療・介護連携推進事業					3
目 的	地域包括ケアシステム構築に向け、医療・介護ニーズを併せ持つ高齢者の在宅療養を推進するため、医療・介護の相互理解・連携強化を図る。					主管課・係（担当）
						高齢者福祉課・地域支援係
						03-5608-6178
対 象 者	在宅療養を行う高齢者、その介護者及び在宅療養を支える関係者					
根 拠 法 令 関 連 計 画	・介護保険法第115条の45第2項第4号 ・地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律 ・地域支援事業実施要綱 ・墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画					
実 施 基 準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	3人・東京都訪問看護ステーション協会	
事 業 内 容	・墨田区在宅医療・介護連携推進協議会及び部会を開催し、在宅療養に係る連携について、関係機関との検討を行い医療・介護サービスが切れ目なく提供される仕組みづくりを行う。 ・在宅療養相談窓口において、高齢者支援総合センターと連携して相談対応を行うほか、在宅療養に関する普及啓発を行う。 ・在宅療養ハンドブックの配布や多職種連携促進のための研修等を行う。					
経 過	開始年度	平成27年度			終了予定	
	平成27年度	墨田区在宅医療・介護連携推進協議会準備会を開催				
	平成28年度	墨田区在宅医療・介護連携推進協議会を設置し、同協議会、情報共有ツール検討部会、多職種連携部会を開催				
	平成29年度	同協議会、情報共有ツール検討部会を開催				
	平成30年度	同協議会、情報共有ツール検討部会、多職種連携部会、認知症初期集中支援検討部会を開催				
	平成31年度	情報共有ツール部会において検討を行った墨田区標準様式「多職種連携情報シート」の運用開始				
	令和 2年度	同協議会、多職種連携部会、認知症部会を開催				
	令和 3年度	同協議会、多職種連携部会、認知症部会を開催				
	令和 4年度	多職種連携部会において墨田区標準様式「多職種連携情報シート」を改定				
	令和 5年度	多職種連携部会は部会としての活動を終了、検討事項は同協議会にて協議				
議 会 質 問 の 状 況	[平成28年 1定] 医療と介護の専門職の連携について [平成29年 4定] 在宅療養に係る公的サポート充実について [平成30年 決特] 医療・介護連携の情報共有ツールについて、ICTの活用に向けた協議について [平成31年 予特] 医師会との連携について、区民の意見の反映について 多職種連携による在宅医療介護支援の要望について [令和元年 6月]南部地域の高齢者の医療介護連携について					
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) ・地域支援事業実施要綱上、全市区町村において実施すべき事業とされている。 ・介護保険課、保健計画課と連携し事業を実施している。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		9,223	8,858	8,818	8,502	8,323	10,053
A.決算額（令和6年度は見込み）		8,279	8,277	8,308	8,201	8,319	10,053
財 源	国						
	都						
	その他	8,279	8,277	8,308	8,201	8,319	10,053
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（%）		89.8%	93.4%	94.2%	96.5%	100.0%	100.0%
B.人コスト		2,621	2,968	13,472	12,313	13,048	
総事業決算額（A+B）		10,900	11,245	21,780	20,514	21,367	
予算書P（令和6年度）		P 366 下段		執行実績報告書P（令和5年度）		P234-1 下段	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	会計年度任用職員報酬	5,905	報酬	会計年度任用職員報酬	5,953	報酬	会計年度任用職員報酬	5,927
職員手当等	会計年度任用職員手当等	1,181	職員手当等	会計年度任用職員手当等	1,240	職員手当等	会計年度任用職員手当等	2,308
報償費	研修報酬・協議会委員等謝礼	205	報償費	研修報酬・協議会委員等謝礼	220	報償費	研修報酬・協議会委員等謝礼	250
旅費	旅費	4	旅費	旅費	5	旅費	旅費	17
需用費	消耗品・印刷製本費	345	需用費	消耗品・印刷製本費	341	需用費	消耗品・印刷製本費	728
役務費	郵便料	28	役務費	郵便料	26	役務費	郵便料	34
委託料	研修委託	533	委託料	研修委託	533	委託料	研修委託	789

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	在宅療養ハンドブック配布数				単 位	冊
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		5000	R7	目標	4,300	5,000	5,000	5,000
				実績	4,300	5,000	5,000	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績	5,000	5,000	5,000	5,000		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	在宅療養に関する周知が行われていることの指標になるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	在宅療養支援窓口相談件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		30	R7	目標		30	30	30
				実績	統計なし	65	27	32
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	30	30	30	30	30	30
		実績	17	7	17	8		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	在宅療養支援窓口の周知がなされていること及び区民ニーズの把握の指標となるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	介護保険法に基づく地域支援事業実施要綱により実施が定められている事業である。高齢者支援総合センター(地域包括支援センター)と連携した在宅療養支援窓口における相談対応や、墨田区在宅医療・介護連携推進協議会及び部会による関係者間協議のもと、区民への啓発や情報共有ツールの作成、多職種連携研修の実施等、多職種の連携をさらに強化する必要がある。

課題・問題点

施 策	策 433	高齢者の地域包括ケアを進める				部内優先順位
事 業 名	認知症普及啓発事業					4
目 的	認知症の人が住み慣れた場所で安心して暮らすことのできる地域づくりを行うため、認知症に関する正しい知識及び認知症の人に関する正しい理解の醸成を図る。					主管課・係（担当）
						高齢者福祉課・地域支援係
						03-5608-6178
対 象 者	認知症が疑われる高齢者又は認知症の高齢者とその介護者および地域住民					
根 拠 法 令	介護保険法第115条の45第2項第6号					
関 連 計 画	認知症施策推進大綱 地域支援事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画 共生社会の実現を推進するための認知症基本法					
実 施 基 準	都基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2名、会計年度任用職員1名、 高齢者支援総合センター・高齢者みまもり相談室	
事 業 内 容	・認知症サポーター養成講座、認知症パンフレット（ケアパス）の配布等を通じ、認知症に関する正しい知識の普及啓発を図る。 ・DASC（認知症総合アセスメント）研修を実施し、専門職の認知症アセスメントに関する理解促進を図る。					
経 過	開始年度	平成17年			終了予定	
	平成18年度 認知症サポーター養成講座実施開始 平成25年度 オレンジプラン（厚生労働省認知症施策推進5か年計画）策定 平成27年度 新オレンジプラン策定 平成28年度 認知症ケアパス、すみだ認知症サポートかるたを作成 平成30年度 認知症ケアパス改定 令和元年6月 認知症施策推進大綱 とりまとめ 令和4年12月 認知症施策推進大綱 進捗確認閣僚会議（中間評価） 令和6年1月 共生社会の実現を推進するための認知症基本法施行					
議 会 質 問 の 状 況	[平成27年 決特] 認知症サポーターによるボランティア組織立ち上げについて [平成29年 予特] 認知症のチェックリスト、認知症の人の施設入所について [平成30年 予特] 認知症の診察ができる医療機関の情報について [令和 2年 2月] 認知症サポーター活躍の場の推進について [令和 2年 予特] 認知症サポーター養成講座の受講人数及び開催日時について [令和 2年 決特] 認知症の普及啓発について					
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		6,902	5,924	6,073	6,113	4,796	6,648
A.決算額（令和6年度は見込み）		5,684	5,403	5,649	5,852	4,550	6,648
財 源	国						
	都	3,121	2,591	2,916	3,054	2,298	3,283
	その他						
一般財源		2,563	2,812	2,733	2,798	2,252	3,365
執行率（%）		82.4%	91.2%	93.0%	95.7%	94.9%	100.0%
B.人コスト		4806	5,145	7,315	6,848	6,949	
総事業決算額（A+B）		10,490	10,548	12,964	12,700	11,499	
予算書P（令和6年度）		P 1 4 9 - 2 4		執行実績報告書P（令和5年度）		P85-24	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	会計年度任用職員	1,515	報酬	会計年度任用職員	1,683	報酬	会計年度任用職員	1,683
職員手当等	会計年度任用職員	306	職員手当等	会計年度任用職員	350	職員手当等	会計年度任用職員	653
報償費	認知症講演会講師謝礼	21	報償費	認知症講演会講師謝礼	21	報償費	認知症講演会講師謝礼	28
旅費	養成講座出張	7	旅費	養成講座出張	13	旅費	養成講座出張	31
需用費	養成講座教材・ケアパス印刷等	1,938	需用費	養成講座教材等	399	需用費	養成講座教材・ケアパス印刷等	2,066
役務費	郵送料・パンフレット配布委託	65	役務費	郵送料・パンフレット配布委託	84	役務費	郵送料・パンフレット配布委託	187
委託料	オレンジサポート委託	2,000	委託料	オレンジサポート委託	2,000	委託料	オレンジサポート委託	2,000

事業成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	認知症対応力向上研修(DASC研修)参加者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		60	R7	目標	60	60	60	60
				実績	51	64	48	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	60	30	30	40	50	60
		実績	0	20	31	42		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	地域の関係機関に属する専門職に対して、認知症の方やその疑いのある方への早期対応力を高めるための研修を実施することで、相談時点から認知症に対する視点を持ち対応することが出来るようになるため。コロナ禍を経て、参加者数の回復と安定化を図る。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	認知症サポーター養成数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		35,000	R7	目標	12,000	13,800	15,600	17,400
				実績	12,464	16,874	19,988	22,950
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	19,200	21,000	23,000	25,000	33,000	35,000
		実績	24,752	26,677	28,949	31,366		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	認知症に関する知識を持ち、見守りを行うことのできる人が拡大していることを測ることができるため。目標値は高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画において現状値を踏まえ修正した。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	認知症基本法の施行に伴い、認知症の関心が高まっている中、専門職向け認知症対応力向上研修の専門職の参加が回復し、認知症サポーターの養成も進んでいる。今後も対象者や内容の選定および周知等工夫をしながら事業を継続する。

課題・問題点

施 策	433	高齢者の地域包括ケアを進める				部内優先順位
事 業 名	認知症総合支援事業費					5
目 的	認知症の早期発見、早期診断及び早期対応を行う仕組みをつくるとともに、医療・介護の専門職やボランティアなどの多様な主体が関わり、認知症の人やその家族を支える体制を整える。					主管課・係（担当）
						高齢者福祉課・地域支援係
						03-5608-6178
対 象 者	認知症が疑われる高齢者又は認知症の高齢者とその介護者					
根 拠 法 令	介護保険法第115条の45第2項第6号					
関 連 計 画	認知症施策推進大綱					
	地域支援事業実施要綱					
実 施 基 準	墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画					
	共生社会の実現を推進するための認知症基本法					
事 業 内 容	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3名、会計年度任用職員2名、 高齢者支援総合センター	
	・ 各高齢者支援総合センター（地域包括支援センター）に認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人に対する相談、支援体制の構築や支援に携わるボランティアの人材育成を行う。 ・ 認知症初期集中支援チームによる初期段階における集中的な支援を実施する。 ・ 認知症の人や介護者の居場所となる認知症カフェを開催する。また、認知症カフェの担い手となるボランティアの養成を行う。					
経 過	開始年度	平成28年度			終了予定	
	平成27年度 介護保険法に基づく地域支援事業実施要綱の中で認知症総合支援事業が規定される。 平成28年度 8か所の高齢者支援総合センターに認知症地域支援推進員を配置（9月～） 平成29年度 認知症初期集中支援チームをモデル実施（10月～） 平成30年度 認知症初期集中支援チームの本格実施（4月～） 平成31年度 電話相談委託事業（すみだ認知症ほっとダイヤル）利用件数減少のため廃止 令和 4年度 墨田区認知症カフェ「オレンジカフェすみだ」認定事業を開始 令和6年1月 共生社会の実現を推進するための認知症基本法施行					
議 会 質 問 の 状 況	[平成27年 決特] 認知症サポーターによるボランティア組織立ち上げについて					
	[平成29年 予特] 認知症のチェックリスト、認知症の人の施設入所について					
そ の 他 特 記 事 項	[平成30年 予特] 認知症地域支援推進員配置事業費の予算額減額の理由について					
	[令和 3年 11月] 認知症カフェの拡充について					

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		42,379	42,315	41,759	41,649	41,668	41,887
A.決算額(令和6年度は見込み)		39,785	39,692	39,548	39,924	39,933	41,887
財 源	国						
	都						
	その他	39,785	39,692	39,548	39,924	39,933	41,887
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率(%)		93.9%	93.8%	94.7%	95.9%	95.8%	100.0%
B.人コスト		5243	5,557	8,195	7,643	7,661	
総事業決算額(A+B)		45,028	45,249	47,743	47,567	47,594	
予算書P(令和6年度)		P 3 6 7 - 上段 1		執行実績報告書P(令和5年度)		P235-1 上段	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	チーム員謝礼	773	報償費	チーム員謝礼	628	報償費	チーム員謝礼	1,154
需用費	消耗品	14	需用費	消耗品	14	需用費	消耗品	15
委託料	認知症地域支援推進員	39,137	委託料	認知症地域支援推進員	39,291	委託料	認知症地域支援推進員	40,718

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	認知症サポーターステップアップ教室・認知症普及啓発事業(専門)(旧フォローアップ講座) 受講者数(実人数)				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		500	R7	目標	-	250	500	500
				実績	-	240	473	353
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	500	500	500	500	500	500
		実績	76	205	264	188		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	認知症対応について習熟した人数を増やすことで、認知症の本人・介護者を区全体で支える土壌をつくることのできるため。令和5年度以降はコロナ禍からの受講者数の回復を図るため目標値は継続。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	認知症カフェに従事するボランティア数(延べ人数)				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		288	R7	目標	100	150	150	144
				実績	98	287	134	143
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	288	432	144	288	288	288
		実績	76	117	117	122		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	ボランティアの担い手が増えることで、認知症の本人・家族を支える街づくりを促進することができるため。令和4年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、目標を修正した。すみだボランティアセンターとの連携を継続し、認知症カフェ以外でのボランティアの活躍も拡大させる。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	認知症初期集中支援チームとして、医療・介護関係団体が連携し支援することで、初期段階からの認知症の人の支援に一定の成果を挙げている。さらに、各高齢者支援総合センターに配置した認知症地域支援推進員を中心に、相談体制を強化していく。認知症サポーターをステップアップ教室等の受講につなげボランティアの担い手を増やし、認知症の人や家族を支える体制を整える。

課題・問題点

施 策	433	高齢者の地域包括ケアを進める				部内優先順位
事 業 名	家族介護等支援事業費					6
目 的	家族を介護する者(以下「家族介護者」という。)を対象とした個別相談の場を地域に設置し、多職種による支援ネットワークを構築することにより、家族介護者を地域から孤立させない地域づくりを行うとともに、家族介護者本人の負担軽減を図る。					主管課・係(担当)
						高齢者福祉課・相談係・地域支援係
						03-5608-6170
対 象 者	家族介護者、認知症家族介護者					
根 拠 法 令	介護保険法第115条の45、46、47					
関 連 計 画	墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画					
実 施 基 準	法令基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	常勤4、会計年度任用職員:1、委託先:高齢者支援総合センター	
事 業 内 容	区内8か所の高齢者支援総合センターに委託し実施する。 ●「すみだほっとカフェ」の運営支援 介護が必要な高齢者とその家族介護者が気軽に立ち寄り、相互の交流や相談ができる場所の立ち上げ及び運営に対する後方支援を行う。 ●認知症家族介護者教室 家族介護者の身体的・精神的な介護負担を軽減するため、各高齢者支援総合センター(地域包括支援センター)において認知症に関する勉強会、情報を交換する交流会を開催する。開催にあたっては、看護師を中心とした認知症にかかる専門職が対応する。 ●男性介護者教室 高齢者虐待では、虐待者が男性である割合が高い。そのため、男性介護者の虐待防止と地域からの孤立を防止するため、男性介護者教室を開催し、男性介護者に正しい介護知識と交流の場を提供するとともに、相談助言等の支援を行う。 ●認知症普及啓発事業 認知症の方を見守る体制の構築を目的とし、認知症に関する普及啓発を行う。					
経 過	開始年度	平成18年度			終了予定	
	平成12年4月 介護保険法施行 平成16年12月 厚生労働省「介護保険制度改革の全体像～持続可能な介護保険制度の構築～」を発表 平成18年4月 改正介護保険法施行 地域支援事業の開始 平成28年4月 墨田区にて介護予防・日常生活支援総合事業の開始					
議 会 質 問 の 状 況	なし					
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 地域支援事業上、任意事業の対象事業として位置付けられている。					

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		10,838	10,523	10,084	9,118	9,053	9,376
A.決算額(令和6年度は見込み)		9,059	8,219	8,645	8,084	8,346	9,376
財 源	国						
	都						
	その他	9,059	8,219	8,645	8,084	8,346	9,376
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率(%)		83.6%	78.1%	85.7%	88.7%	92.2%	100.0%
B.人コスト		874	882	880	818	851	
総事業決算額(A+B)		9,933	9,101	9,525	8,902	9,197	
予算書P(令和6年度)		P366-上段1		執行実績報告書P(令和5年度)		P234-1 上段	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	事業委託	8,084	委託料	事業委託	8,346	委託料	事業委託	9,372
負担金補助及び交付金	助成金	0	負担金補助及び交付金	助成金	0	負担金補助及び交付金	助成金	4

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	介護者教室(男性及び認知症家族)開催回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		52	R7	目標	75	75	76	76
				実績	77	77	84	75
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	77	52	52	52	52	52
		実績	49	69	70	75		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	介護をしている家族の負担軽減を図る場が提供されていることが確認できるため。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和3年度以降の目標値を再設定した。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	介護者教室(男性及び認知症家族)参加人数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		520	R7	目標	715	715	720	720
				実績	675	721	904	697
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	725	520	520	520	520	520
		実績	518	553	593	561		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	介護者の孤立化防止目的として、地域ネットワークの拡充につながっていることが確認できるため。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和3年度以降の目標値を再設定した。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	家族介護者に対する相談支援を充実するには、本事業の必要性は極めて高い。

課題・問題点
認知症をはじめ、家族介護者に対する相談支援などを充実させる必要がある。

施 策	433	高齢者の地域包括ケアを進める				部内優先順位
事 業 名	徘徊高齢者家族介護者安心事業費					7
目 的	認知症高齢者が徘徊、行方不明等の場合、GPS機能付きの端末機を利用して所在を探索し、徘徊高齢者の早期発見及び保護を図るとともに、介護者の負担を軽減する。					主管課・係（担当）
						高齢者福祉課・地域支援係
						03-5608-6502
対 象 者	在宅で家族介護を受けている、要介護認定「要介護1」以上の高齢者及びその家族					
根 拠 法 令	・墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画					
関 連 計 画	・墨田区徘徊高齢者家族介護者安心事業実施要綱					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	3名・株式会社トーカイ	
事 業 内 容	・認知症による高齢者の徘徊及び行方不明が疑われた場合、GPS機能付き端末機を利用して所在を探索し、早期発見並びに保護を図る。 ・該当機器利用に伴う新規登録料及び月額利用料の一部を助成。 ・該当GPS機能付き端末機の生産及びサービスの終了により平成31年度から機種を変更した。 ・令和3年度を以て今まで実績のない現場急行サービスを廃止し、令和4年度から個人賠償責任補償保険を付帯した。 ※「徘徊」とは本人にとって目的のある行動ではあるものの、認知症の症状により、道が分からなくなる等で、自宅に帰れない状況を言う。					
経 過	開始年度	平成12年度			終了予定	
	平成12年4月 事業開始 平成19年4月 機種変更 平成24年4月 機種変更 平成31年4月 機種変更 令和4年3月 現場急行サービスを廃止 令和4年4月 個人賠償責任補償保険を付帯					
議 会 質 問 の 状 況	[平成30年 決特] 徘徊システムについて [令和2年 2月議会] メール等を活用した徘徊高齢者の見守り支援について [平成2年 11月議会] 徘徊システムへの認知症保険の導入について [令和4年 決特] 見守りシールの導入について [令和4年 予特] 徘徊高齢者への対策について [令和6年 予特] 見守りシールについて					
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 令和2年度:23区中16区が実施 令和3年度から、高齢社会対策市区町村包括補助事業の対象となっている(按分1/2)。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		572	518	392	670	246	467
A.決算額（令和6年度は見込み）		383	262	303	254	202	467
財 源	国						
	都			151	126	101	234
	その他						
一般財源		383	262	152	128	101	233
執行率（％）		67.0%	50.6%	77.3%	37.9%	82.1%	100.0%
B.人コスト		874	1,146	2,917	2,454	2,554	
総事業決算額（A+B）		1,257	1,408	3,220	2,708	2,756	
予算書P（令和6年度）		P149-25		執行実績報告書P（令和5年度）		P85-25	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	消耗品	1	需用費	消耗品	1	需用費	消耗品	1
役務費	郵送料	7	役務費	郵送料	7	役務費	郵送料	7
扶助費	利用者負担分助成	246	扶助費	利用者負担分助成	194	扶助費	利用者負担分助成	459

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	登録者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		28	R7	目標	27	28	28	28
				実績	17	22	22	18
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	28	28	28	28	28	28
		実績	20	23	17	14		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	事業の効果を実感し、引き続き利用を続けている人数を測ることができるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	探索回数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		50	R7	目標	60	60	60	60
				実績	54	41	39	65
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	60	50	50	50	50	50
		実績	28	26	31	5		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	本人が行方不明となり、家族が本人の位置情報を探索した件数であり、本事業の効果を測ることができるため。 ※令和2年度までの実績に基づき、最終目標値及び令和3年度以降の目標値を再設定した。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	認知症高齢者の増加が見込まれる中、一定の利用者があり、家族の介護負担軽減と安心・安全に対する必要性は高い。

課題・問題点

施 策	433	高齢者の地域包括ケアを進める				部内優先順位
事 業 名	地域包括支援センター委託費					8
目 的	高齢者や高齢者を介護する家族等の心身の健康、生活の安定、保健福祉、医療の向上と増進のために必要な援助、支援を包括的、継続的に行う高齢者支援総合センター（地域包括支援センター 以下「センター」という。）を社会福祉法人等に委託し、地域支援事業を実施する。					主管課・係（担当）
						高齢者福祉課・地域支援係
						03-5608-6170
対 象 者	区内在住の原則65歳以上高齢者					
根 拠 法 令						
関 連 計 画						
実 施 基 準	法令基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	常勤：15、会計年度任用職員：3 委託先：社会福祉法人7 医療法人：1	
事 業 内 容	●区内8か所に高齢者支援総合センターを設置し、事業を実施。 ・みどり高齢者支援総合センター（両国、千歳、緑、立川、菊川、江東橋） 緑二丁目5番12号 オウトピアみどり苑内 ・同愛高齢者支援総合センター（横網、亀沢、石原、本所、東駒形、吾妻橋） 亀沢二丁目23番7号 塚越ビル1階 ・なりひら高齢者支援総合センター（錦糸、太平、横川、業平） 業平五丁目6番2号 なりひらホーム内 ・こうめ高齢者支援総合センター（向島、押上） 向島三丁目36番7号 すみだ福祉保健センター内 ・むこうじま高齢者支援総合センター（東向島一、二、三、五、六丁目、京島） 東向島二丁目36番11号 ベレール向島内 ・うめわか高齢者支援総合センター（堤通、墨田、東向島四丁目） 墨田一丁目4番4号 シルバープラザ梅若内 ・ぶんか高齢者支援総合センター（文花、立花） 文花一丁目29番5号 都営文花一丁目アパート5号棟1階 ・八広はなみずき高齢者支援総合センター（八広、東墨田） 八広五丁目18番23号 ●主な業務 1 総合相談支援業務、2 権利擁護業務、3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					
経 過	開始年度	平成18年度			終了予定	
	平成12年4月：介護保険法施行 平成16年12月：厚生労働省「介護保険制度改革の全体像～持続可能な介護保険制度の構築～」を発表 平成18年4月：改正介護保険法施行 地域支援事業の開始 区内8か所の在宅介護支援センター廃止し、同事業の委託先である社会法人等に地域包括支援センターの設置・運営を委託 平成23年4月：「高齢者支援総合センター」という通称名の使用開始 平成28年4月：墨田区にて介護予防・日常生活支援総合事業の開始					
議 会 質 問 の 状 況	[平成26年 3定] 地域包括ケアシステムと介護保険制度の改正について [平成27年 1定] 地域包括支援センターの職員配置について、個人情報保護の問題について					
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) ○平成23年4月1日から、墨田区における地域包括支援センターは「高齢者支援総合センター」という通称名を使用している。 ○委託先詳細：みどり(社会福祉法人江戸川豊生会)、同愛(社会福祉法人同愛記念病院財団)、なりひら(社会福祉法人カメリア会)、こうめ(社会福祉法人墨田区社会福祉事業団)、むこうじま(医療法人伯鳳会)、うめわか(社会福祉法人墨田区社会福祉事業団)、ぶんか(社会福祉法人賛育会)、八広はなみずき(社会福祉法人賛育会)					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		289,085	289,289	288,829	287,881	288,961	281,989
A.決算額（令和6年度は見込み）		282,352	274,988	277,591	286,332	287,254	281,989
財 源	国				113,020	110,991	108,446
	都				56,383	55,495	54,223
	その他	282,352	274,988	277,591	66,212	66,306	64,857
一般財源		0	0	0	50,717	54,462	54,463
執行率（％）		97.7%	95.1%	96.1%	99.5%	99.4%	100.0%
B.人コスト		10,486	13,233	13,194	11,479	10,214	
総事業決算額（A+B）		292,838	288,221	290,785	297,811	297,468	
予算書P（令和6年度）		P154 11（2）		執行実績報告書P（令和5年度）		P91-11（2）	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	事業委託	269,344	委託料	事業委託	270,322	委託料	事業委託	264,723
使用料及び賃借料	建物賃料	16,913	使用料及び賃借料	建物賃料	16,913	使用料及び賃借料	建物賃料	16,913
工事請負費	維持補修費	75	工事請負費	維持補修費	19	工事請負費	維持補修費	353

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	介護予防プラン(介護予防ケアマネジメントを含む)の作成				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		29318	R7	目標	27,400	27,811	28,222	28,633
				実績	27,786	27,553	27,172	27,955
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	29,044	29,099	29,154	29,209	29,264	29,318
		実績	25,526	24,881	25,453	26,846		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	センターが作成しなければならない、要支援認定者及び事業対象者に対してのプラン作成数から、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることを目指すという事業内容に沿った支援がなされていることが確認できるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	介護支援専門員支援件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		330	R7	目標	420	410	400	390
				実績	486	397	304	444
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	380	370	360	350	340	330
		実績	470	410	488	450		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	支援件数の推移から、事業の目的と機能に沿った成果を確認することができるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	センターの設置は介護保険法に基づく市町村の義務となっており、超高齢社会を支えていくために、事業としての必要性は高い。

課題・問題点
-

施 策	433	高齢者の地域包括ケアを進める				部内優先順位
事 業 名	高齢者みまもり相談室事業					9
目 的	ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、その生活実態を把握し、地域の関係団体・機関等と連携して高齢者の見守りネットワークづくりを推進し、地域からの孤立を防ぐ。また、高齢者等からの相談を受け、問題解決に向けて支援につなげるための総合調整を行う。					主管課・係（担当）
						高齢者福祉課・地域支援係
						03-5608-6170
対 象 者	65歳以上のひとり暮らし及び高齢者のみ世帯の区民					
根 拠 法 令	墨田区高齢者みまもり相談室事業実施要綱、東京都高齢者見守り相談窓口設置事業実施要綱					
関 連 計 画	すみだ高齢者見守りネットワーク事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画					
実 施 基 準	都基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	常勤：9、委託先：社会福祉法人5 医療法人1	
事 業 内 容	区内8か所に高齢者みまもり相談室を設置し、業務委託により下記の事業を実施している。 ●高齢者みまもり相談室（担当区域） ・みどり高齢者みまもり相談室（両国、千歳、緑、立川、菊川、江東橋） ・同愛高齢者みまもり相談室（横網、亀沢、石原、本所、東駒形、吾妻橋） ・なりひら高齢者みまもり相談室（錦糸、太平、横川、業平） ・こうめ高齢者みまもり相談室（向島、押上） ・むこうじま高齢者みまもり相談室（東向島一、二、三、五、六丁目、京島） ・うめわか高齢者みまもり相談室（堤通、墨田、東向島四丁目） ・ぶんか高齢者みまもり相談室（文花、立花） ・八広はなみずき高齢者みまもり相談室（八広、東墨田） ●主な業務 ・高齢者の実態把握 ・地域との連携推進、見守り協力員の活用、見守りネットワークの構築 ・高齢者の安否確認、異変時の対応、救急通報システムの設置勧奨 ・高齢者に関する総合相談の対応					
経 過	開始年度	平成21年度			終了予定	
	平成18年3月	すみだ高齢者見守りネットワーク事業実施要綱の制定				
	平成21年5月	文花高齢者みまもり相談室の設置				
	平成22年5月	みどり高齢者みまもり相談室の設置				
	平成23年度	高齢者みまもり相談室（6か所）の設置、計8か所設置				
議 会 質 問 の 状 況	[平成25年 1定] 高齢者みまもり相談室の現状の取組と今後の課題					
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 通年実施					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		173,736	177,501	178,252	178,854	179,087	180,135
A.決算額（令和6年度は見込み）		173,350	176,802	177,711	178,414	178,722	180,135
財 源	国						
	都	42,092	42,163	42,099	42,163	42,098	42,183
	その他						
一般財源		131,258	134,639	135,612	136,251	136,624	137,952
執行率（％）		99.8%	99.6%	99.7%	99.8%	99.8%	100.0%
B.人コスト		5,243	5,293	5,277	4,907	9,363	
総事業決算額（A+B）		178,593	182,095	182,988	183,321	188,085	
予算書P（令和6年度）		149-27		執行実績報告書P（令和5年度）		P86-27	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	相談室業務委託	169,266	委託料	相談室業務委託	169,605	報償費	講師謝礼	28
使用料及び賃借料	相談室賃料	9,107	使用料及び賃借料	相談室賃料	9,107	委託料	相談室業務委託	170,809
工事請負費	維持補修費	41	工事請負費	維持補修費	10	使用料及び賃借料	相談室賃料	9,107
						工事請負費	維持補修費	191

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	実態把握調査件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		4,800	R7年度	目標	4,800	4,800	4,800	4,800
				実績	5,372	6,948	5,107	5,377
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
		実績	5,735	7,310	6,962	6,339		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	日々の実態把握調査に努めることで、高齢者の異変に気づき、適切な支援に繋げることができるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	高齢者みまもり相談室相談件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		8,320	R7年度	目標	8,320	8,320	8,320	8,320
				実績	8,695	7,858	7,914	7,102
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8,320	8,320	8,320	8,320	8,320	8,320
		実績	7,714	8,445	8,908	8,286		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	実態把握調査で高齢者の体調や生活状況確認を行い、相談へと繋げることで、高齢者のニーズを的確に把握することができるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯は増加傾向にある中で、高齢者みまもり相談室の果たす役割は非常に重要である。今後も総合相談、実態把握調査及び地域の社会資源との連携による見守りネットワークの強化等の取組を継続的に行う必要がある。

課題・問題点
高齢者みまもり相談室が行う実態把握調査について、区の委託業務であることを区民に認識してもらう必要がある。

施 策	433	高齢者の地域包括ケアを進める				部内優先順位
事 業 名	見守りネットワーク事業費					10
目 的	ひとり暮らし高齢者等が孤立することなく、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、区民・墨田区民生委員・児童委員（高齢者相談員）、団体・事業者等との連携のもと、区民同士の互助の関係や地域とのつながりをつくり、地域の見守りネットワークを構築する。					主管課・係（担当）
						高齢者福祉課・地域支援係・支援係
						03-5608-6170
対 象 者	区民、墨田区民生委員・児童委員（高齢者相談員）、本事業の趣旨に賛同した団体・事業者等					
根 拠 法 令 関 連 計 画	すみだ高齢者見守りネットワーク事業実施要綱 墨田区高齢者保健福祉総合計画・第8期介護保険事業計画					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤5人 委託先：トーテックアメニティ	
事 業 内 容	●見守りネットワークの構築 墨田区民生委員・児童委員（高齢者相談員）や見守り協力員による関係団体、事業所等の連携、高齢者みまもり相談室を中心とした見守りネットワークの構築を図る。 ●高齢者情報の基盤整備、共有 「地域包括支援センター支援システム」により、区、高齢者支援総合センター、高齢者みまもり相談室で高齢者等の情報を共有する。					
経 過	開始年度	昭和50年			終了予定	
	昭和50年 4月 平成16年12月 平成16・17年度 平成18年度 平成21～23年度 平成22年度 平成30年度	老人相談員活動を開始 「高齢者相談員」に名称を変更。高齢者世帯の家庭を訪問し、相談または話し合いの相手をするなどして、高齢者の精神面でのサービスの充実を図る。 地域支えあい事業の検討（高齢者地域自立支援ネットワーク緊急整備事業補助金の活用） すみだ高齢者みまもりネットワーク事業実施要綱制定 高齢者みまもり相談室の設置 見守り協力員の登録開始 「地域支えあい事業」、「高齢者相談員事業」を統合し、「見守りネットワーク事業」として統合				
議 会 質 問 の 状 況	[平成30年3定] ひとり暮らし高齢者の地域での見守りについて					
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) ●年間スケジュール 7～8月 墨田区民生委員・児童委員交流会 9月 ふれあい訪問 12月 ふれあい訪問(二次訪問) 2～3月 墨田区民生委員・児童委員交流会 見守り活動報告会、見守り協力員向け研修等を実施					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		16,519	16,056	19,353	18,357	19,447	18,667
A.決算額（令和6年度は見込み）		14,912	14,942	17,041	17,102	16,051	18,667
財 源	国						
	都	7,732	7,685	8,052	9,273	10,080	9,334
	その他						
一般財源		7,180	7,257	8,989	7,829	5,971	9,333
執行率（%）		90.3%	93.1%	88.1%	93.2%	82.5%	100.0%
B.人コスト		10,486	10,586	10,555	10,125	12,768	
総事業決算額（A+B）		25,398	25,528	27,596	27,227	28,819	
予算書P（令和6年度）		149-26		執行実績報告書P（令和5年度）		P86-26	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	高齢者相談員活動費	5,055	報償費	高齢者相談員活動費	4,753	報償費	高齢者相談員活動費	5,905
需用費	パンフレット作成等	124	需用費	パンフレット作成等	72	需用費	パンフレット作成等	353
役務費	通信運搬料、保険料、電話料助成金等	425	役務費	通信運搬料、保険料、電話料助成金等	312	役務費	通信運搬料、保険料、電話料助成金等	815
委託料	システム保守・運用支援委託等	4,781	委託料	システム保守・運用支援委託等	4,691	委託料	システム保守・運用支援委託等	4,723
使用料及び賃借料	システム機器借上	4,367	使用料及び賃借料	システム機器借上	4,336	使用料及び賃借料	システム機器借上	4,607
扶助費	電話料助成金	2,350	扶助費	電話料助成金	1,887	負担金補助及び交付金	福祉電話対応経費	5
						扶助費	電話料助成金	2,259

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	見守り協力員数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		80	R7年度	目標	80	80	80	80
				実績	121	117	118	116
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	80	80	80	80	80	80
		実績	110	101	101	97		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	見守り協力員の人数の増加は、地域住民による互助の意識の広まりや高まりと考えられるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	見守り協定及び見守り協力機関数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		18	R7年度	目標	9	10	11	12
				実績	8	9	11	17
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	13	14	15	16	17	18
		実績	36	41	43	48		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	営業等の活動を行う地域の事業所や団体との協定締結・協力機関への登録件数は、地域の見守りネットワークの広がりと考えられるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域における見守り協力員、墨田区民生委員・児童委員（高齢者相談員）や見守り協力機関は、重要な社会資源の一つであり、引き続き、高齢者みまもり相談室及び高齢者支援総合センターと連携しながら本事業を推進していく必要がある。

課題・問題点
見守り協力員が行う見守り活動については、地域のニーズや社会情勢に合わせた見守りの方法を検討していく必要がある。

施 策	433	高齢者の地域包括ケアを進める				部内優先順位	
事 業 名	高齢者支援総合センターの機能強化事業(高齢者福祉課)					11	
目 的	高齢者支援総合センター(以下「センター」という。)に対する統括・総合調整、後方支援、人材育成及びネットワーク構築支援を行うことにより、区内8か所のセンターの運営の質を向上する。					主管課・係(担当)	
						高齢者福祉課・地域支援係	
						03-5608-6170	
対 象 者	センター職員、原則65歳以上の区民						
根 拠 法 令	介護保険法第115条の45,46						
関 連 計 画	墨田区地域包括支援センター事業実施要綱						
	地域包括支援センター機能強化支援事業実施要綱						
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤1、委託先	墨田区社会福祉事業団	
事 業 内 容	●統括・総合調整 ・各センター業務が適切に遂行されているかの確認を行う。 ・ケアマネ支援、介護予防及び権利擁護に係るワーキングを開催する。 ●後方支援 ・各センターにおける困難事例に対する助言、介護予防、地域ケア会議及び認知症に関する事業が適切に実施できるよう専門的視点から支援する。 ●人材育成 ・各センター職員の資質の向上を図り、専門職研修を企画、実施する。 ●ネットワーク構築支援 ・各センターの生活支援コーディネーターが行う地域の新たな生活支援サービスの企画や協議体への提案を助言、支援する。						
経 過	開始年度	平成30年度			終了予定		
	平成24年度	墨田区福祉保健部高齢者福祉課内に、基幹型地域包括支援センターを設置					
	平成30年3月	基幹型地域包括支援センターを廃止					
	平成30年4月	基幹型地域包括支援センターに係る業務の一部を、専門職知識を有する民間事業所に委託					
議 会 質 問 の 状 況	{平成28年1定} 委託業務の内容について {平成30年1定} 基幹型地域包括支援センター業務の一部の民間事業者委託について						
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)						

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		16,613	19,257	16,613	16,613	16,613	17,961
A.決算額(令和6年度は見込み)		16,613	17,265	16,613	16,613	16,613	17,961
財 源	国						
	都	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
	その他						
一般財源		11,113	11,765	11,113	11,113	11,113	12,461
執行率(%)		100.0%	89.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
B.人コスト		8,738	8,822	8,796	6,543	6,810	
総事業決算額(A+B)		25,351	26,087	25,409	23,156	23,423	
予算書P(令和6年度)		149-30		執行実績報告書P(令和5年度)		P86-30	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	業務委託	16,613	委託料	業務委託	16,613	委託料	業務委託	17,961

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	各種ワーキング開催回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		30	R7年度	目標			30	30
				実績			28	30
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	30	30	30	30	30	30
		実績	27	35	30	30		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	ケアマネ支援、介護予防及び権利擁護のワーキングを定期的に開催することにより、各センターの事業展開を円滑化かつ標準化することができ、区全体の地域包括ケアシステムの構築につながるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	困難事例の調整等支援				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		64	R7年度	目標			基準	48
				実績			43	31
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	50	52	55	58	61	64
		実績	29	3	7	36		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	各センターにおける困難事例に係る相談内容や支援要請への対応状況を把握することにより、困難事例に対する適切な業務遂行が可能となる体制づくりの検討及び具現化につなげることができるため。なお、平成30年度より実施した事業のため、平成30年度を基準値とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	本事業の一部を、専門知識を有する事業者に委託しており、ワーキングや研修の開催等を通じ、専門的な見地からセンター事業の質の向上や人材育成を図ることができている。

課題・問題点
センターへの個別の相談対応の強化を図っていく必要がある。

施 策	433	高齢者の地域包括ケアを進める				部内優先順位
事 業 名	地域包括支援センター運営管理費					12
目 的	高齢者支援総合センター(地域包括支援センター 以下「センター」という)の適切、公正かつ中立な運営を確保するために、地域包括支援センター運営協議会を設置する。 区、センター、高齢者みまもり相談室(以下「相談室」という)を結ぶローカルネットワークシステムを整備し、高齢者の支援状況等の情報の共有と介護予防プラン作成業務の効率化を図る。					主管課・係(担当)
						高齢者福祉課・地域支援係
						03-5608-6170
対 象 者	センター・相談室の職員、区職員、地域包括支援センター運営協議会委員					
根 拠 法 令	介護保険法115条の46 介護保険法施行規則第140条66第2号ロ					
関 連 計 画	墨田区高齢者保健福祉総合計画・第8期介護保険事業計画 墨田区地域包括支援センター運営協議会に関する要綱					
実 施 基 準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤4、委託先:トーテックアメニティ	
事 業 内 容	●地域包括支援センター運営協議会 構成:区民、医療関係者、介護保険事業所、学識経験者等16人 開催回数:3回 所管事項:センターの設置、運営、職員確保に関すること、センターの事業計画 ●地域包括支援システム 端末保守等 (※地域包括支援センター運営管理費、見守りネットワーク事業でシステムを管理)					
経 過	開始年度	平成元年			終了予定	
	平成元年度 老人福祉法による老人介護支援センターの制度開始 平成4年度 墨田区で在宅介護支援センターの開設(はなみずき在宅介護支援センター5年2月) 平成12年4月 基幹型在宅介護支援センター及び8箇所の地域型在宅介護支援センター体制整備 平成18年4月 8か所の地域包括支援センター設置 平成23年4月 地域包括支援センターの通称名として高齢者支援総合センターを使用開始 平成24年4月 基幹型高齢者支援総合センターを高齢者福祉課に設置(経費は一般会計) 平成30年4月 基幹型機能の一部を事業団(うめわか)に委託 平成31年2月 福祉総合型高齢者支援総合センター 八広はなみずき高齢者支援総合センター・高齢者みまもり相談室開所 令和元年9月 福祉総合型高齢者支援総合センター ぶんか高齢者支援総合センター・高齢者みまもり相談室開所					
議 会 質 問 の 状 況	[平成27年 1定] 職員の人数、職員の配置基準、基幹型の委託					
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 年3回、地域包括支援センター運営協議会を開催。					

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		25,539	25,467	30,202	25,139	28,158	24,556
A.決算額(令和6年度は見込み)		24,691	24,835	25,317	23,985	26,364	24,556
財 源	国					9,842	10,224
	都					4,921	5,112
	その他	24,691	24,835	25,317	23,985	5,879	5,649
一般財源		0	0	0	0	5,722	3,571
執行率(%)		96.7%	97.5%	83.8%	95.4%	93.6%	100.0%
B.人コスト		8,301	8,381	8,356	8,207	13,619	
総事業決算額(A+B)		32,992	33,216	33,673	32,192	39,983	
予算書P(令和6年度)		P154-11(1)		執行実績報告書P(令和5年度)		P91-11(1)	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	報酬	359	報酬	報酬	336	報酬	報酬	407
報償費	報償費	104	報償費	報償費	55	報償費	報償費	83
旅費	旅費	5	旅費	旅費	10	旅費	旅費	10
需用費	需用費	80	需用費	需用費	69	需用費	需用費	245
役務費	役務費	1,032	役務費	役務費	1,196	役務費	役務費	1,876
委託料	委託料	10,539	委託料	委託料	12,850	委託料	委託料	10,137
使用料及び賃借	使用料及び賃借	11,866	使用料及び賃借	使用料及び賃借	11,848	使用料及び賃借	使用料及び賃借	11,790

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	地域包括支援センター運営協議会の開催数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		3	R7年度	目標	3	3	3	3
				実績	3	3	3	3
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	3	3	3	3	3
		実績	3	3	3	3		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	各センターの適切、公正かつ中立な運営について確認する場として、地域包括支援センター運営協議会の意見が重要であるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	新規相談登録件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		6051	R7年度	目標	5,655	5,740	5,825	5,910
				実績	5,384	5,580	5,892	5,913
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5,994	6,006	6,018	6,030	6,042	6,051
		実績	5,828	6,501	6,788	6,820		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	各センターの区民の活用状況が分かるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	「地域包括支援センター支援システム」を活用し、多様化するセンター業務を効果的かつ効率的に進めていく必要がある。

課題・問題点
センターの機能充実と役割について、引き続き検討していく必要がある。